

平成 30 年度

埜町上水道事業会計決算 審査意見書

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	2
1 事業状況	2
2 収支決算書	3
3 損益計算書	5
4 貸借対照表	6
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6 企業債の状況	7
7 主な経営指標	8
第 6 審査意見	9

埜町監査委員

平成30年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度埴町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月6日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 平成30年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 平成30年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して203人（3.0%）減少し、給水世帯数も10戸（0.4%）減少している。

年間総給水量は731,576^mで前年度と比較して28,415^m（3.7%）の減少となった。また、年間有収水量も604,106^mで前年度と比較して9,382^m（1.5%）の減となり、そのため、有収率は82.6%で前年度と比較して1.9ポイント改善した。1^m当たりの給水収益は150.48円で前年度に比べ0.2%減少した。一方、1^m当たりの給水原価は313.43円で前年度に比べ3.1%増加した。

事 項	単 位	平成30年度	平成29年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,466	6,669	△ 203	△ 3.0	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,458	2,468	△ 10	△ 0.4	年度末現在
普 及 率	%	74.3	74.7	△ 0.4		行政区域内人口割合
配 水 量	^m	731,576	759,991	△ 28,415	△ 3.7	年間総量
有 収 水 量	^m	604,106	613,488	△ 9,382	△ 1.5	年間総量
有 収 率	%	82.6	80.7	1.9		
1 ^m 当たり給水収益 (供給単価)	円	150.48	150.72	△ 0.24	△ 0.2	給水収益／有収水量
1 ^m 当たり給水原 価	円	313.43	304.07	9.36	3.1	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%	
	予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%	
収 入	営業収益	103,841,000	104,075,579	234,579	100.2
		103,893,000		182,579	100.2
	営業外収益	163,335,000	162,689,704	△ 645,296	99.6
		164,159,000		△ 1,469,296	99.1
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		1,000		△ 1,000	0.0
計	267,177,000	266,765,283	△ 411,717	99.8	
	268,053,000		△ 1,287,717	99.5	
支 出	営業費用	235,412,000	220,896,153	△ 14,515,847	93.8
		235,386,000		△ 14,489,847	93.8
	営業外費用	18,394,000	18,393,217	△ 783	100.0
		18,394,000		△ 783	100.0
	特別損失	11,000	23,870	12,870	217.0
		11,000		12,870	217.0
	予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
		500,000		△ 500,000	0.0
	計	254,317,000	239,313,240	△ 15,003,760	94.1
		254,291,000		△ 14,977,760	94.1
収支差引額	12,860,000	27,452,043	14,592,043		
	13,762,000		13,690,043		

本年度の収益的収入の決算額は、266,765,283円で前年度比7,497,450円の増となった。営業収益では給水収益が減(1,556千円)、営業外収益では一般会計からの補助金が増(2,000千円)になり前年度とほぼ変わらないが、30年度は消費税等の還付金7,623千円が計上されたことが主な増額の要因である。

収益的支出の決算額は、239,313,240円で前年度に比べ103,142円の増と、ほぼ横ばいになったが、営業費用の支出は増えたが、その反面、営業外費用の支出が減ったことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%
		予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	企 業 債	124,000,000	120,000,000	△ 4,000,000	96.8
		124,000,000		△ 4,000,000	96.8
	国 庫 補 助 金	62,530,000	60,000,000	△ 2,530,000	96.0
		60,000,000		0	100.0
	他 会 計 負 担 金	0	721,440	721,440	-
		0		721,440	-
計	186,530,000	180,721,440	△ 5,808,560	96.9	
	184,000,000		△ 3,278,560	98.2	
支 出	建 設 改 良 費	220,188,000	199,517,737	△ 20,670,263	90.6
		220,423,000		△ 20,905,263	90.5
	企 業 債 償 還 金	61,592,000	61,591,171	△ 829	100.0
		61,592,000		△ 829	100.0
	計	281,780,000	261,108,908	△ 20,671,092	92.7
		282,015,000		△ 20,906,092	92.6
収支差引額		△ 95,250,000	△ 80,387,468	14,862,532	
		△ 98,015,000		17,627,532	

資本的収入の合計は 180,721,440 円で前年度比 175,731,440 円の増となった。主に施設の老朽化による更新工事に伴う建設事業の拡大により企業債借入 (120,000 千円) や国庫補助金 (55,010 千円) が増加したためである。

資本的支出の合計は 261,108,908 円で前年度比 166,931,466 円の増となった。前述のとおり建設事業の拡大により建設改良費 (165,867 千円) が増加したためである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△80,387,468 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額 9,637,445 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 67,154,328 円、利益剰余金 3,595,695 円によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
	円	円	円	円	円
消費税等資本的収支調整額	0	9,637,445	9,637,445	9,637,445	0
損益勘定留保資金	38,429,974	88,063,722	126,493,696	67,154,328	59,339,368
利益剰余金	156,782,735	19,451,289	176,234,024	3,595,695	172,638,329
計	195,212,709	117,152,456	312,365,165	80,387,468	231,977,697

3 損益計算書

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	96,809	98,419	△ 1,610	△ 1.6
給水収益	90,906	92,462	△ 1,556	△ 1.7
その他営業収益	5,903	5,957	△ 54	△ 0.9
営業費用	217,030	212,750	4,280	2.0
原水及び浄水費	29,861	29,941	△ 80	△ 0.3
配水及び給水費	11,433	6,707	4,726	70.5
総係費	41,596	41,313	283	0.7
減価償却費	132,693	132,839	△ 146	△ 0.1
その他営業費用	1,447	1,950	△ 503	△ 25.8
営業利益	△ 120,221	△ 114,332	△ 5,889	△ 5.2
営業外収益	155,082	153,455	1,627	1.1
営業外費用	18,393	20,400	△ 2,007	△ 9.8
経常利益	16,468	18,723	△ 2,255	△ 12.0
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	22	114	△ 92	△ 80.7
当年度純利益	16,446	18,609	△ 2,163	△ 11.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分剰余金変動額	3,596	0	3,596	0.0
当年度未処分利益剰余金	20,041	18,609	1,432	7.7

営業収益の給水収益は給水人口の減少により前年度を下回った。また、営業外収益は一般会計からの補助金の増加等により増額となっている。営業費用は、有収率向上業務委託及びメーター交換業務委託料等により配水及び給水費の4,726千円の増加、営業外費用では、支払利息が減少したことにより2,000千円が減額となった。その結果、今年度の純利益は16,446千円と昨年度と比べ、2,163千円減額となった。

4 貸借対照表

		科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土地	千円 49,496	千円 49,496	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	2,306,965	2,251,138	55,827	2.5
		その他	266,593	270,866	△ 4,273	△ 1.6
		小計	2,623,054	2,571,500	51,554	2.0
	流動資産	現金・預金	282,971	216,530	66,441	30.7
		未収金	71,788	9,293	62,495	672.5
		その他	453	447	6	1.3
		小計	355,212	226,270	128,942	57.0
	合計		2,978,266	2,797,770	180,496	6.5
	負債	固定負債	企業債	926,221	872,164	54,057
小計			926,221	872,164	54,057	6.2
流動負債		企業債	65,944	61,591	4,353	7.1
		未払金	121,852	22,647	99,205	438.0
		引当金	2,111	3,121	△ 1,010	△ 32.4
		その他	695	3,421	△ 2,726	△ 79.7
小計		190,602	90,780	99,822	110.0	
繰延収益		長期前受金	1,226,248	1,170,001	56,247	4.8
		長期前受金収益化	△ 332,762	△ 286,687	△ 46,075	16.1
小計		893,486	883,314	10,172	1.2	
計		2,010,309	1,846,258	164,051	8.9	
資本		資本金	791,178	791,178	0	0.0
		剰余金	資本剰余金	3,551	3,552	△ 1
	利益剰余金		173,228	156,783	16,445	10.5
	小計		176,780	160,334	16,446	10.3
	計	967,958	951,512	16,446	1.7	
負債資本合計		2,978,266	2,797,770	180,497	6.5	

(1) 資産について

固定資産は、川上第1配水池の更新工事に伴い、ステンレス製で容量158m³の地上型配水池の築造、川上第1配水池と中央監視装置との接続工事等により建設・構築物で55,827千円の増加となり2,623,054千円となっている。

流動資産は355,212千円（現金・預金282,971千円、国庫補助金や水道料未収金などの未収金71,788千円、量水器などの貯蔵品453千円）である。

(2) 負債について

負債の総額は2,010,309千円で前年度に比べ164,051千円（8.9%）増加している。固定負債では54,057千円、流動負債では99,822千円、繰延収益では10,172千円であった。主に川上第1配水池の更新工事に関連した増加である。

(3) 資本について

資本の総額は967,958千円で、前年度より16,446千円増加した。

5 滞納未収金（4ヶ月以上未収）及び不納欠損の状況

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益		536	4,196		635	4,458		466	3,589
滞納未収金	14	76	762	27	122	1,103	26	113	1,274
うち不納欠損額	1	1	83	5	8	40	2	4	76
差引残額	13	75	679	22	114	1,063	24	109	1,198

（平成28年度以前の数値は滞納未収金が6か月以上である）

未収給水収益は、4,196千円であったが、そのうち納期限から4ヵ月以上経過した滞納未収金は、762千円（76件）であった。年度中83千円（1件）は不納欠損処分しているので翌年度繰越の滞納未収金は679千円（75件）である。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	933,756	120,000	61,591	18,393	992,165	58,409

今年度末における企業債残高は992,165千円で、前年度に比べ58,409千円増加している。

7 主な経営指標

指標	単位	30年度	29年度	28年度	29平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率（対計画給水人口）	%	84.0	86.6	87.1	74.8	現在給水人口／計画給水人口×100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	256.0	252.0	251.0	320.0	1日平均有収水量／現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	107.0	108.0	104.6	104.5	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	186.4	249.3	216.6	293.2	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	1,091.4	1,009.9	1,077.2	542.3	企業債現在高／給水収益×100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	48.0	49.6	45.3	87.5	供給単価／給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給単価	円／m ³	150.5	150.7	150.3	191.1	給水収益／年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,939	2,939	2,939	3,685		
給水原価	円／m ³	313.4	304.1	331.5	218.4	(経常費用－(受託工事費＋材料等売却原価＋付帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ /万円	2.8	3.0	3.0	4.6	年間総配水量／有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ /m	8.7	9.1	9.5	8.6	年間総配水量／導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率(対施設能力)	%	64.6	67.2	70.4	50.2	1日平均配水量／配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	82.6	80.7	77.1	78.7	年間総有収水量／年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
繰入金比率（収益的収入分）	%	42.5	41.7	43.7	10.5	他会計繰入金合計（収益）／総収益×100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率（資本的収入分）	%	0.0	0.0	0.0	28.5	他会計繰入金合計（資本）／資本的収入計×100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	27.3	25.1	21.3	45.1	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	37.1	37.1	37.1	13.6	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

※ 29平均：平成29年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

給水人口が引続き減少する中、前年度比で給水世帯数及び普及率はほぼ横這いで推移し配水量が3.7%程度減少したのに対し有収水量も1.5%減少したため有収率は上昇し82.6%と前年度に続き改善された。漏水調査、修繕等による漏水防止対策に取り組んだ効果が徐々に表れてきているものと推量する。

建設改良事業では、平成29年度に新配水池の用地購入と造成工事を行った、川上第一配水池更新事業が完了し電気計装設備工事も併せて行い中央監視装置と接続させたことにより、役場で主要な上水道施設全般の集中管理をすることが可能となり水道水の安定供給の環境が整った。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益はやや予算を上回ったが営業外収益の収入減額（△1百万円）等により収入合計では予算を1百万円下回った。支出は営業、営業外費用合せて15百万円予算を下回った。この結果収入合計2億67百万円、支出合計2億39百万円、収支差額は27百万円で予算比14百万円の増であった。

②資本的収支

収入は企業債発行が1億20百万円、国庫補助が60百万円と予算を3百万円下回り、支出でも建設改良費の減額により21百万円予算を下回った。この結果収入合計1億81百万円、支出合計2億61百万円で収支差額は△80百万円で予算比18百万円減となった。なお、この収支不足額については「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」「利益剰余金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が前年度より1百万円減少したのに対し配水及び給水費や資産減耗費が増加したことにより営業損失は1億20百万円で前年度比6百万円赤字額が増加した。

このため営業外収益で一般会計補助金が増加したが支払利息の減少等もあり、最終的な当年度純利益は16百万円で前年度比2百万円の減益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は建物・構築物の取得があり減価償却費を差し引き前年度比52百万円増加し26億23百万円となった。また流動資産は1億29百万円増加して3億55百万円となり、資産合計は前年度比1億80百万円増加し29億78百万円となった。

一方、負債では企業債の当年度発行が1億20百万円あり償還分を差し引き54百万円増加し年度末残高9億26百万円となった。他に未払金1億22百万円や長期前受金8億93百万円等を加えた負債総額は1億64百万円増加し20億10百万円となった。

以上の結果、当期利益16百万円を含めた剰余金は1億77百万円、資本金7億91百万円を加えた資本の部の総額は9億68百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は82.6%と1.9ポイント改善し一定水準に達してはいるが、更なる上昇改善を期待したい。
- ・水道料の滞納未収金及び不納欠損額はここ数年縮小傾向にある。今後も特に長期多額滞納者に対して給水停止措置等の取組強化により回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については1億7百万円で前年度比2百万円増加した。依存率は42.5%で類似団体平均の(10.5%)には程遠い実情を認識し、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・給水費用が水道料金にてどの程度賄われているかを示す料金回収率(供給単価/給水原価)については、これまでも問題視されてきたが類似団体平均が87.5%台であるのに対し当町は48.0%程度で極端な不採算を示している。他に比し費用は1.5倍かけているが、水道料金は2割程安い実態にある。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない水道水の安全安心な供給とサービスの充実のために経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面

では経費節減等による一般会計依存額の減少傾向、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら減価償却費のみでも給水収益を大幅に上回る現実を目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは避けられない状況にある。